国分寺市行政改革推進委員会要点記録（第３回）

１　基本情報

開催日時：令和８年８月26日（水）

開催場所：市役所会議室401

出席委員：細野委員、岩井委員、小林委員、髙橋委員、堀部委員、内藤委員、牛津委員

傍 聴 者：なし

２　議題

⑴　協議事項

・令和８年度国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第３期）マネジメントシートについて

・答申について

⑵ その他

３　配布資料

・令和８年度_まち・ひと・しごと創生総合戦略施策マネジメントシート（令和７年度評価）

・令和８年度施策マネジメントシート等に係る意見について（答申）

４　議事内容

⑴ 協議事項

・令和８年度国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第３期）マネジメントシートについて

基本目標ごとに、令和７年度の各施策の進捗状況を踏まえた担当課の評価を基に、取組状況、成果、課題等の観点から意見交換を行った。その内容を踏まえ、「行政改革推進委員会からの意見」の修正案を別紙２のとおり整理した。

・答申について

これまでの協議内容を踏まえ、行政改革推進委員会としての答申を取りまとめ、別紙３のとおり整理した。

⑵ その他

事務局から今後の流れについて事務連絡を行った。

別紙２

No.	事項	委員会での修正意見	原文	修正案
1	まち・ひと・しごと総合戦略 【基本目標１】	・人口構造の変化を踏まえ、中長期的な視点にたってみると保育所や学童保育所など、施設の整備よりもサービスの質や内容の充実が重要になると考える。その点についても指摘したい。 ・文中の「一方で、Ｂ評価となった未就園児の定期預かり事業の「実施施設数」や、「認可保育所定員数」については、更なる改善の余地があると考えられる。」については、「改善の余地がある。」と言い切る表現でよい。 ・ＤＸの推進についても指摘したい。	「安心して産み育てたい」を実現し、子どもも大人もいきいきと暮らせる地域社会の構築を目指した各種施策が着実に進められ、その結果として進捗状況を示す数値目標およびＫＰＩの達成率が100.0%に到達した点については、地方創生に非常に効果的であると評価できる。一方で、Ｂ評価となった未就園児の定期預かり事業の「実施施設数」や、「認可保育所定員数」については、更なる改善の余地があると考えられる。特に、子育て支援の充実に向けては、多様化するニーズを的確に把握することが不可欠であり、地域特性や利用者層（年代、保護者の属性等）を踏まえた詳細な分析が求められる。これにより、サービスの質的向上や更なる充実が期待される。	「安心して産み育てたい」を実現し、子どもも大人もいきいきと暮らせる地域社会の構築を目指した各種施策が着実に進められ、その結果として進捗状況を示す数値目標及びＫＰＩの達成率が100.0%に到達した点については、地方創生に非常に効果的であると評価できる。一方で、Ｂ評価となった未就園児の定期預かり事業の「実施施設数」や、「認可保育所定員数」については、更なる改善の余地がある。特に、人口減少に伴う少子化など中長期的な視点を踏まえた適切な施設配置や、サービスの質の向上や充実も重要である。そのためには、多様化するニーズを的確に把握し、地域特性や利用者層を踏まえた分析を進めるとともに、更なるＤＸの推進により情報提供や申請手続等の利便性向上に取り組まれたい。
2	まち・ひと・しごと総合戦略 【基本目標２】	・市が行う多面的な取組と自治会・町内会をつなげていくことが重要。連携について文言に追記したい。 ・現役世代の参画を促進していくことが重要である。そのためには教育期間と連携しながら進めていく必要がある。その点についても指摘したい。 ・市の取組やイベントについては、市民目線に立った周知・広報を行うとともに、気軽に参加できる仕組みや環境を整備し、市民が地域とつながる多様な接点を増やしていくことが重要。その点を指摘したい。	各施策の取組を着実に推進した結果、進捗している数値目標およびKPIの割合が100.0%を達成したことは、基本目標である「まちへの愛着や誇りを醸成し、新たな人の流れを呼び込む」の実現に向けた施策展開が、総体的には機能しており、地方創生に非常に効果的であったと評価できる。一方で、「食育活動の回数」、「自治会・町内会等活動参加率」、「援農ボランティア活動者数」がＢ評価にとどまっている点は課題である。背景には、自治会・町内会の高齢化や都市農業の担い手不足といった構造的要因が認められる。今後は、学齢期の子どもを含む多世代の地域参加を促進し、食育活動をはじめとした地域交流や農業体験等を通じて地域との接点を広げることで、まちへの愛着や誇りの醸成と地域を支える人材確保につなげる視点から、目標達成に向けて取組を一層強化されたい。	各施策の取組を着実に推進した結果、進捗している数値目標およびKPIの割合が100.0%を達成したことは、基本目標である「まちへの愛着や誇りを醸成し、新たな人の流れを呼び込む」の実現に向けた施策展開が、総体的には機能しており、地方創生に非常に効果的であったと評価できる。一方で、「食育活動の回数」、「自治会・町内会等活動参加率」、「援農ボランティア活動者数」がＢ評価にとどまっている点は課題である。背景には、自治会・町内会の高齢化や都市農業の担い手不足といった構造的要因が認められる。今後は、市が行う取組と自治会・町内会をはじめとした地域の主体との連携を強化し、現役世代の参画を促進することが重要である。また、教育との連携を図り、多世代が地域に関わる機会を広げられたい。さらに、様々な取組に気軽に参加できる機会を増やし、地域との接点を広げることで地域参加の間口を広げ、まちへの愛着や誇りの醸成と地域を支える人材確保につなげる視点から、目標達成に向けて取組を一層強化されたい。
3	まち・ひと・しごと総合戦略 【基本目標３】	・施策No.25 防災「防災DXの推進（屋外拡声子局の更新数）」について、事務局にて担当課へ確認したところ、本指標は累計で実績を算出する方針であることが確認されました。また、令和6年度に既に1か所の更新を実施しているため、令和7年度の実績値は累計で「1か所」となることが正しい数値であることが判明しました。 これを踏まえ、表記を正しい内容に修正し、推進委員会からの意見に基づく表記についても訂正いたしました。 ・人口減少等を踏まえると、公共施設等を市単独で維持していくことには限界が生じることが見込まれることから、広域連携の視点を追記したい。 ・公共施設の修繕や整備に当たっては、市と市民等が現状やニーズを相互に共有し、協働の視点を持って進めていくことが重要となる点について文言に追記したい。	進捗している数値目標およびKPIの割合が88.2%となったことは、基本目標である「社会環境の変化に適応し、安心して暮らせるまちをつくる」に向けた施策が、地方創生の観点から相当程度の効果を上げていることを示すものであり、一定の評価に値する。本目標は、生活基盤を支えるインフラ環境の整備を中核とするものであり、人口構造の変化、物価高騰、地域課題の複雑化といった社会環境の変容に対し、機動的かつ計画的に対応することが求められる。特に、Ｃ評価となった「公共施設の長寿命化」については、更新需要の集中や財政負担の増大が想定される中、自治体経営上の重要課題として位置付ける必要がある。今後は、施設の個別最適にとどまらず、中長期的な財政見通しと利用需要を踏まえた戦略的な公共施設マネジメントを推進されたい。加えて、人口動態、地域特性、人流、防災、防犯、都市機能の適正配置等を多角的に分析し、将来の国分寺市を見据えた実効性ある都市計画を着実に進めることが望まれる。	進捗している数値目標およびKPIの割合が94.1%となったことは、基本目標である「社会環境の変化に適応し、安心して暮らせるまちをつくる」に向けた施策が、地方創生の観点から非常に効果があったことを示すものであり、一定の評価に値する。本目標は、生活基盤を支えるインフラ環境の整備を中核とするものであり、人口構造の変化、物価高騰、地域課題の複雑化といった社会環境の変容に対し、機動的かつ計画的に対応することが求められる。特に、Ｃ評価となった「公共施設の長寿命化」については、更新需要の集中や財政負担の増大が想定される中、自治体経営上の重要課題として位置付ける必要がある。 今後は、施設の個別最適にとどまらず、中長期的な財政見通しと利用需要を踏まえた戦略的な公共施設マネジメントを推進されたい。加えて、広域連携の視点も踏まえつつ、人口動態、地域特性、人流、防災、防犯、都市機能の適正配置等を多角的に分析し、将来の国分寺市を見据えた実効性ある都市計画を着実に進められたい。また、公共施設の整備に当たっては、現状の課題やニーズを市民等と共有し、協働の視点を持って進められたい。

別紙３

No.	事項	委員会での修正意見	原文	修正案
1	答申（案）	・「人口減少の進行や少子高齢化に伴う担い手不足、公共施設の老朽化や財政需要の増大、デジタル技術の進展、多様化・複雑化する市民ニーズなど、社会環境の変化を踏まえ、～（以下、省略）」とあるが、デジタル技術の進展よりも前段の部分については、社会的な環境変化を並記しており、一方で後段の「多様化・複雑化する市民ニーズ」は市の現状や課題を表している。そのことを踏まえると「公共施設の老朽化や財政需要の増大」については、前段ではなく後段に記述する方が良いのではないか。	令和８年８月17日付け諮問第１号の標記の件について、当委員会においては、人口減少の進行や少子高齢化に伴う担い手不足、公共施設の老朽化や財政需要の増大、デジタル技術の進展、多様化・複雑化する市民ニーズなど、社会環境の変化を踏まえ、市民生活に密着した施策の実効性や持続可能性、多様な主体との連携及び分野横断的な視点を意識しつつ、多角的に議論を行いました。 また、担い手不足が深刻化する中で、地域活動や福祉サービスを支える市民、ボランティア、専門人材及び行政運営を支える職員の育成・確保の重要性を改めて認識するとともに、施策の効果を市民に広く伝え、理解と参加を促すための広報の強化についても議論を重ねました。 そして、国分寺市が将来にわたり安全・安心で暮らしやすく、市内外の方々から選ばれる魅力あるまちであり続けるよう、持続可能で質の高い市政運営とまちづくりの推進に期待し、本委員会としての意見を取りまとめましたので、別紙のとおり答申します。	令和８年８月17日付け諮問第１号の標記の件について、当委員会においては、人口減少の進行や少子高齢化に伴う担い手不足、デジタル技術の進展、公共施設の老朽化、多様化・複雑化する市民ニーズや財政需要の増大など、社会環境の変化を踏まえ、市民生活に密着した施策の実効性や持続可能性、多様な主体との連携及び分野横断的な視点を意識しつつ、多角的に議論を行いました。 また、担い手不足が深刻化する中で、地域活動や福祉サービスを支える市民、ボランティア、専門人材及び行政運営を支える職員の育成・確保の重要性を改めて認識するとともに、施策の効果を市民に広く伝え、理解と参加を促すための広報の強化についても議論を重ねました。 そして、国分寺市が将来にわたり安全・安心で暮らしやすく、市内外の方々から選ばれる魅力あるまちであり続けるよう、持続可能で質の高い市政運営とまちづくりの推進に期待し、本委員会としての意見を取りまとめましたので、別紙のとおり答申します。